

月次運用実績レポート

2014年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。

8ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

 **荘内銀行**
SHOGIN

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	0.27%	3.96%	8.96%	22.40%	31.30%	12.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	0.13%	3.70%	10.43%	25.90%	40.27%	34.97%
TOPIX	0.74%	3.73%	9.55%	24.19%	27.37%	31.55%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数91)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.26%
本田技研工業	3.72%
KDDI	3.71%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.40%
三井物産	3.12%
トヨタ自動車	3.08%
オリックス	2.89%
日立製作所	2.80%
伊藤忠商事	2.76%
JXホールディングス	2.47%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	12.29%
情報・通信業	11.80%
輸送用機器	11.12%
銀行業	10.36%
卸売業	8.27%
化学	5.25%
医薬品	4.43%
小売業	4.17%
その他金融業	3.90%
保険業	3.27%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.80%	7.37%
卸売業	8.27%	4.68%
その他金融業	3.90%	1.29%
石油・石炭製品	2.47%	0.61%
ゴム製品	2.14%	0.92%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
機械	2.47%	5.26%
不動産業	1.19%	3.23%
サービス業	0.45%	2.44%
鉄鋼	0.00%	1.64%
電気・ガス業	0.61%	2.25%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

2月はTOPIXで0.7%の下落となりました。米国・中国の景気指標の鈍化や新興国情勢に対する懸念から続落しました。国内要因では日銀の追加金融緩和への期待が低下する中、金融政策決定会合で現状維持ながらも貸出支援・成長基盤強化への資金供給を拡充したことが好感され、反発する場面はありましたが、持続しませんでした。また日本企業の第3四半期決算は概ね好調な進捗で株価を下支えしましたが、月末にかけては、ウクライナ情勢の混乱や円高が重しとなりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が鉱業、電気機器、水産・農林業、精密機器、パルプ・紙でした。主要構成銘柄の業績改善が好感されました。一方、下位5業種は不動産業、証券、商品先物取引業、鉄鋼、その他金融業、小売業でした。消費税増税後の景気減速やアベノミクス政策に対する期待後退で内需関連が軟調でした。

新興国での不透明要素は残っていますが、先進国を中心とした世界経済の拡大基調が崩れるには至らないと見ています。株価は消費税増税後の需要減を織り込みつつありますが、日本企業のグローバル市場での価格競争力向上やリーマンショック後に実施された構造改革の効果はこれから顕在化してくると思われ、業績はまだ上振れ余地があると考えます。一方で企業本来の競争力格差もより鮮明化すると思われます。企業業績の持続的な改善が日本株にとっての支援材料となり、さらに資本効率を重視した経営への変化が促されれば、中長期的な上昇余地は高まると期待しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	0.53%	0.41%	13.08%	25.19%	35.77%	25.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	0.39%	1.05%	15.04%	29.13%	45.68%	50.68%
TOPIX ¹⁾	0.74%	3.73%	9.55%	24.19%	27.37%	3.25%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	15.9%	6 鉄鋼	5.4%
2 機械	12.5%	7 銀行業	5.0%
3 建設業	10.2%	8 情報・通信業	4.5%
4 化学	9.8%	9 輸送用機器	3.6%
5 金属製品	7.4%	10 卸売業	3.5%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	東京応化工業	東証一部	化学	2.5%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
2	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.4%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
3	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.3%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
4	M&Aインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.3%	損保大手。三井住友海上の新基準によるソルベンシー・マージン比率は618%と健全。
5	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.2%	婦人アパレル大手。2013年は4月と7月に400万株ずつの自社株買いを発表。
6	天馬	東証一部	化学	2.2%	樹脂成形品大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の約9割。
7	沖縄銀行	東証一部	銀行業	2.0%	2013年9月末の自己資本比率は11.94%と健全。自社株買いも評価。
8	長府製作所	東証一部	金属製品	2.0%	石油給湯器・暖房機の大手。2014年12月期で2期連続の増配計画。
9	ローム	東証一部	電気機器	2.0%	電子部品の大手。2014年3月期配当は前年比10円増の40円計画。
10	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.0%	新日鉄住金の子会社。保有する現預金・有価証券は時価総額の約8割。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:86)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.2%
東証二部	5.0%
JASDAQ	1.4%
その他市場	3.7%
現金・その他	3.6%

<運用コメント>

当ファンドの2月のパフォーマンスは、0.39%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、あすか製薬、キッセイ薬品工業、日本セラミックです。中堅医薬品のあすか製薬は、大手新薬メーカーの高血圧症治療剤を先行的に後発薬として販売できる可能性が高いと報じられ、株価は大幅に上昇しました。中堅医薬品のキッセイ薬品工業は、開発した新薬の米ファイザー社への導出決定と証券会社による投資判断の引き上げが評価されました。超音波センサーで世界大手の日本セラミックは、自動車向けの衝突防止用センサーの中期的な売上の拡大が期待されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、天馬、共英製鋼、高周波熱錬です。収納ケースの天馬は、原材料が円建てのナフサ価格に連動するため、円安によるコスト増が懸念され、株価は下落しました。電炉大手の共英製鋼は、2014年3月期の第3四半期の営業利益が5億円の黒字となり、株価は1月末に上昇、当月の株価はその反動で調整局面となりました。誘導加熱技術をベースにした建材や自動車用ばねの高周波熱錬は、2014年3月期通期の会社計画を据え置きました。同第3四半期までの通期計画に対する進捗がやや遅れ、株価は冴えない動きとなりました。

先日、日本経済新聞は「2014年3月期の株式配当は総額6兆8,800億円と過去最高になる見通し。自社株買いも合わせた株主配分では8兆円規模となり、5年ぶりの高水準である。」と報じました。当ファンドは株主還元余力の高い銘柄で構成されており、このような動きは当ファンドにフォローであると考えています。しかし、余力が高いだけでは、パフォーマンスへの貢献は期待できず、私たちは投資先と建設的な対話を通じて、株主還元の上昇が実現するよう、今後も努力してまいります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	3.02%	2.02%	16.03%	29.41%	54.57%	65.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	3.28%	2.49%	17.81%	33.21%	65.85%	52.53%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	3.39%	2.92%	18.45%	34.60%	69.12%	69.40%

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	54.9%
イギリス	9.2%
スイス	4.4%
フランス	4.2%
カナダ	4.2%
ドイツ	4.1%
オーストラリア	3.2%
オランダ	1.6%
スペイン	1.5%
スウェーデン	1.4%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	9.8%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	9.2%
銀行	7.7%
資本財	7.4%
ソフトウェア・サービス	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.8%
各種金融	5.7%
素材	5.5%
保険	4.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,257)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.6%
EXXON MOBIL CORP	1.4%
GOOGLE INC-CL A	1.2%
MICROSOFT CORP	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
CHEVRON CORP	0.8%
PFIZER INC	0.7%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米ISM製造業指数悪化から下落するもその後の米新規失業保険申請件数の低下から上昇し、底堅く推移しました。米国株式市場はISM製造業指数の悪化から下落して始まりましたが、新規失業保険申請件数の低下から、上昇基調に転じました。11日の議会証言ではイエレン新議長が量的緩和の縮小を続ける一方、雇用改善のため超緩和的な金融政策を長期間維持する方針を示し、市場は堅調に推移しました。後半にかけては弱い経済統計が続くことへの懸念はあるものの、寒波が主因との見方や超緩和的な金融政策の長期化観測などから市場は底堅く推移しました。

欧州株式市場は米ISM製造業指数の悪化から下落して始まりました。その後は欧州中央銀行(ECB)が政策金利を過去最低に据え置いたことや米国の新規失業申請件数の低下などが好感され、反発しました。後半にかけてはウクライナの政変といった地政学リスクが浮上したものの、米国の超緩和的な金融政策の長期化観測などから市場は底堅く推移しました。

結局、NYダウ16,321.71ドルで終了し、3.97%の上昇、ナスダックは4.98%の上昇、SP500は4.31%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,692.08で終了し、4.14%の上昇。フランスCAC指数は4,408.08で終了し、5.82%の上昇、イギリスFT100指数は6,809.70で終了し4.60%の上昇となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.40%	0.82%	7.40%	11.34%	32.12%	19.59%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】 海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.32%	8.80%	14.15%	12.13%	4.54%
ベンチマーク収益率	1.41%	9.15%	15.01%	12.92%	5.40%
差異	0.09%	0.35%	0.86%	0.79%	0.86%

* 設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	3.49%
1~3年	28.51%
3~7年	32.69%
7~10年	11.41%
10年以上	22.61%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数491銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	0.96年
2	US TREASURY N/B	2.5%	アメリカドル	1.17年
3	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	1.21年
4	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.71年
5	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.46年
6	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	2.21年
7	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.96年
8	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.97年
9	US TREASURY N/B	3.25%	アメリカドル	2.25年
10	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.97年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 ユーロ	43.63%
2 アメリカドル	38.24%
3 イギリスポンド	7.76%
4 カナダドル	2.30%
5 オーストラリアドル	1.51%
その他	5.26%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

2月の米国10年国債利回りは、低下(債券価格は上昇)しました。前半は、新興国通貨安や株式市場の下落の一服などを背景に投資家のリスク回避傾向が後退したことや、量的金融緩和と縮小の継続が決定したことなどから、国債利回りは上昇(債券価格は下落)しました。後半は、米国の経済指標の発表が概して市場予想を下回ったものの、記録的寒波などが一時的な要因との見方などもあり、もみ合いで推移し、月末にかけてウクライナ情勢の緊迫化懸念などから低下しました。2月の欧州債券市場では、各国の10年国債利回りは総じて低下(債券価格は上昇)しました。新興国通貨安や株式市場の下落の一服などを背景に投資家のリスク回避傾向が後退したこと、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の見送りなどが債券利回りの上昇(債券価格は低下)要因となる一方で、ユーロ圏のインフレ水準の低下を背景としたECBによる追加金融緩和への期待の高まり、中国の景況感の悪化、ウクライナ情勢の緊迫化懸念などが利回りの低下要因となるなか、ドイツ、英国などの10年国債利回りは低下しました。加えて、欧州圏の堅調な経済指標や政治改革などによる財政健全化への期待などから、イタリアやスペインなど高債務国の10年国債利回りも低下基調となりました。

2月の円/アメリカドル相場は、新興国通貨安の一服などを背景に投資家のリスク回避傾向が後退したこと、米国の量的金融緩和の縮小継続などを受けて長期金利が上昇したこと、日銀による金融緩和の補完策が発表されたことなどが円安要因となる一方で、米国や中国の製造業の経済指標の悪化、ウクライナ情勢の緊迫化懸念などが円高要因となり、アメリカドルは円に対して下落しました。2月の円/ユーロ相場は、新興国通貨安の一服などを背景に投資家のリスク回避傾向が後退したことから円を売る動きが強まったことや、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策が見送られたこと、ユーロ圏の2013年10-12月期GDP(域内総生産)が市場予想を上回ったことなどから、円安/ユーロ高となり、月末にかけてはウクライナ情勢の緊迫化懸念などから対円の上昇幅が縮小しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	3.36%	6.64%	8.12%	13.92%	15.35%	36.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.38%	6.58%	7.66%	12.84%	11.12%	22.64%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

ファンド別組入れ比率	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	93.6%
ユニテッド日本債券ベビー	4.8%
現金等	1.6%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	東洋水産	食料品	3.00%
2	西日本旅客鉄道	陸運業	2.24%
3	旭化成	化学	1.96%
4	大塚ホールディングス	医薬品	1.94%
5	日本オラクル	情報・通信業	1.90%
6	花王	化学	1.81%
7	カネカ	化学	1.76%
8	大東建託	建設業	1.72%
9	豊田合成	輸送用機器	1.71%
10	日本通運	陸運業	1.70%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	フォレスト・ラボラトリーズ	医薬・バイオテック	2.48%
2	エイブリー・デニソン	化学	2.44%
3	ダウ・ケミカル	化学	2.43%
4	ピナクル・ウエスト・キャピタル	電力	2.42%
5	クローガー	食品・薬品小売	2.41%
6	CRバード	ハルスケア機器・サービス	2.40%
7	ハートフォード・フィナンシャル・サービス	損害保険	2.39%
8	ライオンデルバゼル	化学	2.37%
9	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.36%
10	レイセオン	航空宇宙・防衛	2.28%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は、前月に引続き景気の先行きに対する懸念や円高を背景に、下落して始まりました。その後は、米国株式市場の上昇や、日銀による追加金融緩和への期待から中旬にかけて上昇しました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化から円が買われ、月末にかけて日本株式市場は下落する展開となりました。

その結果、月末のTOPIXは1,211.66ポイントとなり月間で 0.74%下落しました。一方、日経平均株価も14,841.07円で引け、0.49%の下落となりました。また、中小型株市場は、東証2部指数が 2.4%、日経JASDAQ平均は 1.4%といずれも下落しました。TOPIXを業種別に見ると、市場を上回った業種としては鉱業、電気機器、水産・農林業等が挙げられ、市場を下回った業種は不動産業、証券・商品先物取引業、鉄鋼等となりました。

<米国株式市場>

当月は、米国主要株価指数は揃って上昇しました。月初はISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったこと等から、下落して始まりました。その後は、雇用統計等が冴えなかったものの、寒波による一時的な動きとの見方が優勢となったことや、イエレンFRB議長が量的緩和縮小の継続を表明して市場に安心感を与えたこと等から、月末にかけて上昇基調が続きました。(NYダウ:+4.0%、NASDAQ:+5.0%、S&P500:+4.3%、いずれも現地通貨建て)。

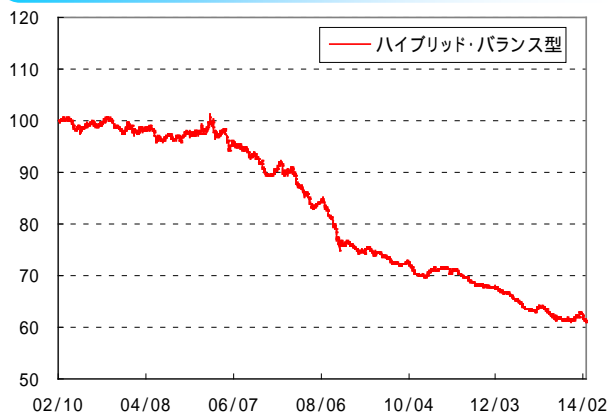
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	2.16%	1.65%	1.02%	4.87%	14.81%	39.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の子基金である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.08%	1.26%	0.22%	3.26%	10.31%	18.15%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	50.2%
ベータ戦略	43.8%
キャッシュ代替	0.1%
現金等	5.8%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの2月の騰落率は 2.08%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が 82.3円、ベータ戦略が 69.0円となりました。当月は、米国の各種経済指標、イエレンFRB議長による量的緩和縮小の継続表明、ウクライナ情勢等がグローバル資産市場に強く影響しました。月初は、米国のISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことから、株式市場は下落し、債券市場では金利が低下して始まりました。その後はイエレンFRB議長が量的緩和縮小の継続を発表して市場に安心感を与えたため、株式市場は上昇し、債券市場では金利が上昇しました。しかし、ウクライナ情勢が緊迫化すると、リスク回避の動きから債券が買われ、月末にかけて金利が低下しました。外国為替市場ではウクライナ情勢の緊迫化を背景に月末にかけて円が買われ、米ドル円レートは前月末に比べ円高で当月を終えました。

アルファ戦略

当月はすべての戦略がマイナス寄与となったことから、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなりました。

ベータ戦略

農畜産物取引戦略や穀物スプレッド戦略が冴えなかったことから、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなりました。また、「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」も若干のマイナスリターンとなりました。

引続き当ファンドでは、組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、状況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	1.43%	2.18%	12.48%	21.86%	37.79%	9.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.54%	2.33%	13.68%	24.35%	47.22%
参考指数	1.48%	1.26%	12.13%	22.17%	49.90%

設定日2008年1月7日

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.69%	2.99%	10.03%	27.83%	38.53%
ベンチマーク収益率	0.71%	3.58%	10.47%	26.60%	36.16%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.30%	0.68%	2.13%	2.55%	9.34%
ベンチマーク収益率	0.24%	0.50%	1.71%	1.91%	7.63%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.47%	5.73%	14.97%	15.50%	60.92%
ベンチマーク収益率	4.11%	5.73%	14.80%	16.16%	65.52%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日
(除く日本、配当込、円換算)

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
電気機器	12.33%
銀行業	10.74%
情報・通信業	10.38%
輸送用機器	9.67%
機械	5.92%
小売業	4.86%
卸売業	4.84%
鉄鋼	3.70%
化学	3.68%
ゴム製品	3.33%

業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 99)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	5.62%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.38%
三菱電機	3.64%
日本電信電話	3.63%
日立製作所	3.54%
みずほフィナンシャルグループ	3.31%
マツダ	3.15%
ブリヂストン	3.02%
ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	2.93%
KDDI	2.75%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	57.64%
地方債	0.76%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	36.85%
円建外債	0.00%
MBS	0.00%
ABS	4.20%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 62)

銘柄名	ファンドの組入比率
317 10年国債	6.46%
129 20年国債	6.32%
145 20年国債	6.08%
329 10年国債	5.24%
312 10年国債	4.70%
93 20年国債	4.70%
314 10年国債	3.95%
122 20年国債	3.75%
316 10年国債	3.59%
136 20年国債	3.58%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	69.53%
オーストラリア	9.66%
フランス	6.65%
イギリス	6.24%
シンガポール	2.67%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	31.14%
各種不動産投資信託	17.44%
オフィス不動産投資信託	15.75%
専門不動産投資信託	15.03%
住宅用不動産投資信託	12.43%

業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.21%	6.00%	24.01%	44.87%	74.58%
ベンチマーク収益率	3.45%	3.04%	18.72%	35.38%	72.25%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	52.71%
イギリス	6.45%
フランス	4.82%
スウェーデン	2.92%
スイス	2.82%
メキシコ	2.61%
香港	2.37%
台湾	2.33%
スペイン	2.16%
オランダ	2.15%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 75)

銘柄名	ファンドの組入比率
APPLE INC	3.47%
AIA GROUP LTD	2.37%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	2.33%
PRECISION CASTPARTS CORP	2.32%
BANK OF AMERICA CORP	2.24%
VISA INC-CLASS A SHRS	2.20%
STATE STREET CORPORATION	2.17%
ASML HOLDING NV	2.15%
LIBERTY GLOBAL PLC-A	2.11%
ROSS STORES INC	1.95%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.95%	1.91%	9.84%	15.23%	45.93%
ベンチマーク収益率	0.51%	1.41%	9.15%	15.01%	43.98%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	42.58%
米ドル	26.42%
英ポンド	9.85%
オーストラリアドル	4.60%
メキシコペソ	2.44%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 348)

銘柄名	ファンドの組入比率
FRANCE OAT 4.25 10/25/18	4.19%
US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	4.07%
AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25 03/15/19	3.35%
UK GILT 1.25 07/22/18	2.60%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	2.43%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.89%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.86%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	1.82%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	1.59%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.56%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、低調な米経済指標や中国の景気減速懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に続落し、TOPIX(配当込み)は前月末比、0.71%となりました。月初に米ISM製造業景況指数の悪化を受けて急落した後に株価は反発に転じたものの、中国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化など外部環境の不透明感から上値の重い展開となりました。ファンドの運用実績は、前月末比、0.69%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.02%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業やゴム製品などをオーバーウェイトし、陸運業や輸送用機器などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだったみずほフィナンシャルグループや東日本旅客鉄道などを売却しました。一方、景気回復による恩恵が期待できる三菱UFJフィナンシャル・グループや株主還元策が評価できる三井物産などを購入しました。日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和の縮小により、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄の入れ替えを進めます。リスク要因としては、中国やタイを中心とした新興国の不安定が挙げられます。【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.62%から0.59%へ低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.30%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.06%アウトパフォーマンスしました。低調な結果となった20年国債入札や日銀輸番オペでの10年超の国債買入れ額削減などを受けて超長期ゾーンには売り圧力が強まる相場展開となりました。一方で、中国のPMI悪化や理財商品を巡る不透明感、ウクライナにおける地政学的リスクの高まりを背景に中期ゾーンを中心に金利低下圧力が強まり、国内債券市場はブルスティープ化が進みました。10年債利回りは0.5%台まで低下しました。国内事業債市場は日銀による社債買入れの継続などにより、良好な需給環境が続きました。当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク対比でやや長めに維持しました。残存年限別構成はローリング効果の高い17年と15~20年のオーバーウェイトを継続しました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+3.21%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して、0.24%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、業種別配分効果と銘柄選択効果がともにプラスに寄与しました。銘柄選択効果では素材や情報技術がプラスに寄与しました。また、業種別配分効果では、電気通信サービスと金融のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。【インテリナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.95%となり、ベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス(円換算))を+0.44%アウトパフォーマンスしました。

<債券> デュレーションを見て、オーストラリアをベンチマーク対比長めとし、英国のデュレーションは短くしましたが、ベンチマーク対比では長めを維持しました。米国はベンチマーク対比短めとしました。<通貨> ユーロのアンダーウェイト幅とルウェークローネのオーバーウェイト幅を引き下げました。【海外REITマザーファンド】 2月のグローバルリート市場は上昇しました。国別では、欧州、米、オーストラリアが好調でした。大寒波の影響を受け米国の経済指標が軟調となるなど経済指標はまちまちですが、今後1年の世界経済は改善すると見えています。景気の改善と世界各国の中央銀行の緩和策を踏まえインフレ進行に対する警戒は必要であるものの、不動産のファンダメンタルズ(基礎的条件)は改善していると見えています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

